令和４年度

事務事業評価シート

(会計課、議会事務局、監査委員事務局)

・会計課　　１頁～ ４頁

・議会事務局　　５頁～10頁

・監査委員事務局　11頁～12頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	会計課	担当係		重点事業	
R4	事業名	財政調整基金事業【会計課】						

総合計画

体系・概要

基本目標	67　行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする
政策	1　公金の管理及び運用
施策	1　確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する
事業の目的	確実、安全確保を基本に公金を管理するため、財政調整基金事業において、財政調整基金等の管理及び指定金融機関等との調整・検査を行い、健全な財政運営を図る。
事業の概要	財政調整基金及び減債基金の満期時期等の管理や指定金融機関との出納事務を円滑に進めるための調整並びに検査（年1回・3件）を行う。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	1	3	100000	財政調整基金費【会計課】

R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,000	57,000	8,000	116.3%		0	0	0	55,000	2,000

事業費割合（事業費/施策費）	R2年度		R3年度		R4年度	

決算（円）

項目	R2年度	R3年度	R4年度
予算額	269,000	49,000	57,000
決算額	101,871	33,895	29,612
不用額	167,129	15,105	27,388
執行率	37.9%	69.2%	52.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	101,871	33,895	29,612
財源内訳 一般財源	0	0	0
財源内訳 前年比較	— —		
職員人件費	0	136,000	13,000
総事業コスト	101,871	169,895	42,612
前年比較	— —	166.8% D	25.1% A

主財源

財政調整基金積立金利子	29,564
減債基金積立金利子	48

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	29,612
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	29,612

コスト分析

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R2年度 目標値 達成率	R2年度 実績値 評価	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価
成果1 指定金融機関検査回数	件	3.0	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		1	7			100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率□1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率□人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・市の指定金融機関等3件に対して金融機関検査を実施し監査委員へ報告した。
・確実、安全確保を基本に公金を管理運用する目的のため、各課からの月別収入予定額・支出予定額の報告により毎月の資金計画を策定し、基金の運用及び資金調達を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	・毎月資金計画を策定し基金の運用及び資金調達を行い、適正に出納事務を実施した。 ・市の指定金融機関等に対して金融機関検査を実施し、経営状況の把握や市税等の収入日計処理方法等の相互確認ができた。
事業課題	・出納整理期間等の現金が少ない時期の支払いにおいても、適正な公金の運用管理を行う必要がある。 ・精度の高い資金計画を策定するため、各所属からの報告を漏れのないよう受ける必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点		評価内容	
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
25.1%	A		人件費			必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R6年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

公金を適正かつ効率的に管理運用するにあたり、必要なコストのみで事業が構成され執行していることから現状維持が妥当である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

月々の資金計画から支払予定額の状況を的確に把握し、各金融機関からの回金処理や基金の繰替運用などを適正に行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	1	3	100000	財政調整基金費【会計課】

R5年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,000	0	100.0%		0	0	0	55,000	2,000

実施内容

○公金管理運用業務
・財政調整基金利子積立
・減債基金積立金利子積立
・指定金融機関等の調整・検査　等

下期実施内容変更見込み：・特になし

R6年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,000	8,000	114.0%		0	0	0	46,000	19,000

実施内容

○公金管理運用業務
・財政調整基金利子積立
・減債基金積立金利子積立
・指定金融機関等の調整・検査　等

R5年度比較増減要因：

R7年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

確実・安全を基本に公金を管理運用するにあたり、資金計画を策定し適正かつ効率的に出納管理・資金調達をする必要がある。そのため本事業は必要であると考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	会計課	担当係		重点事業	
R4	事業名	一時借入金利子償還事業（一般会計）						

総合計画

体系・概要

基本目標	67　行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする
政策	1　公金の管理及び運用
施策	1　確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する
事業の目的	確実、安全確保を基本に公金を管理運用するため、一時借入金利子償還金事業において、資金計画を策定し、安全かつ効率的な資金運用を図る。
事業の概要	確実、安全な出納管理を行うため、資金計画表を活用し一時的な資金不足に対して財政調整基金からの繰替運用等で資金調達を行う。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
12	1	2	200000	一時借入金利子償還費（一般会計）

R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
233,000	233,000	0	100.0%		0	0	0	0	233,000

事業費割合（事業費/施策費）	R2年度		R3年度		R4年度	

決算（円）

項目	R2年度	R3年度	R4年度
予算額	242,000	233,000	233,000
決算額	22,312	9,429	1,338
不用額	219,688	223,571	231,662
執行率	9.2%	4.0%	0.6%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	22,312	9,429	1,338
財源内訳 前年比較	— —	42.3% A	14.2% A
職員人件費	0	212,000	25,000
総事業コスト	22,312	221,429	26,338
前年比較	— —	992.4% D	11.9% A
主財源 一般財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	1,338
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,338

コスト分析

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R2年度 目標値 達成率	R2年度 実績値 評価	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価
成果1	資金計画表入力の活用及び周知回数	回	12.0	12.0	0.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
			1	7			100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

・資金を確実、安全かつ効率的に運用する目的のため、歳計現金の資金不足に対応する借入金に係る利息を支出した。

CHECK評価

事業

事業成果	・歳計現金の実質不足に対応するため、財政調整基金の繰替運用により資金調達を行った。	事業課題	・各担当に資金計画へ確実に入力してもらうため、資金計画の必要性を示し、入力漏れがある部署については直接指導を行い、適正な歳計現金の額を把握する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	14.2%	A	A	成果 1	B	評価視点	評価内容		
総事業コスト	11.9%	A		成果 2		効率性	4：高い	A	現状維持
				効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
				人件費		必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R6年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：財政調整基金の繰替運用を実施し支出を最小限に抑えることができた。必要コストのみで事業が構成され執行していることから、現状維持が妥当である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

過去の支出状況の把握や各課から提出される資金計画を確認し、担当課へ照会する中で、入力漏れの防止に努める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
12	1	2	200000	一時借入金利子償還費（一般会計）

R5年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
125,000	△ 108,000	53.6%		0	0	0	0	125,000

実施内容

○一時借入金利子償還業務
・一時借入金利子
・資金計画の策定
・資金調達の実施　等

下期実施内容変更見込み

R6年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
233,000	108,000	186.4%		0	0	0	0	233,000

実施内容

○一時借入金利子償還業務
・一時借入金利子
・資金計画の策定
・資金調達の実施　等

R5年度比較増減要因

R7年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

資金を確実・安全かつ効率的に運用する目的のため、歳計現金の資金不足の際に必要に応じて一時借入等を行うことにより支払事務の円滑化が図られる。そのため本事業は必要であると考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	会計課	担当係		重点事業	
R4	事業名	会計管理事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	67　行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする
政策	2　適正な歳入・歳出処理
施策	1　公金の歳入・歳出事務を適正に処理する
事業の目的	公金の歳入・歳出等の会計業務に関して、会計管理事業において、関係調書の審査・確認や決算書の調製等を実施し、適正な事務の執行を図る。
事業の概要	関係調書の審査・確認及び是正指導を行い、不備調書の削減に努めるとともに、決算書の調製及び法定調書作成等の処理を行う。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	1	4	100000	会計管理費

R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,628,000	3,867,000	2,239,000	237.5%		19,000	0	0	210,000	3,638,000

事業費割合（事業費/施策費）	R2年度		R3年度		R4年度	

決算（円）

項目	R2年度	R3年度	R4年度
予算額	1,712,000	1,628,000	3,867,000
決算額	1,654,009	1,552,757	3,833,322
不用額	57,991	75,243	33,678
執行率	96.6%	95.4%	99.1%
財源内訳 国庫支出金	0	0	16,491
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	199,798	208,543	179,997
一般財源	1,454,211	1,344,214	3,636,834
前年比較	— —	92.4% B	270.6% D
職員人件費	0	17,860,000	8,574,000
総事業コスト	1,654,009	19,412,757	12,407,322
前年比較	— —	1173.7% D	63.9% A
主財源 県証紙売捌手数料			179,997
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			16,491

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	214,164	25 寄附金	0
11 役務費	3,565,258	26 公課費	0
12 委託料	37,400	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	16,500	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	3,833,322

コスト分析

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R2年度 目標値 達成率	R2年度 実績値 評価	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価
成果1 例月出納検査指摘件数	件	36.0	36.0	0.0	45.0	36.0	63.0	36.0	11.0
		3	7	0.0%	D	57.1%	D	327.3%	S
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0
		0	0			0.0%	D		
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・会計事務処理の適正執行を図るため、市税等の歳入及び歳出に関する事務処理や歳入歳出外現金の出納管理を実施した。
・法定調書作成事務については、対象者へ源泉徴収票の送付を行い、税務署や各市町への提出分は電子申告により対応した。
・令和3年度決算書を調製し議会へ上程した。

CHECK評価

事業

事業成果	・一般会計、特別会計（病院事業会計を除く）の歳入及び歳出に関する会計事務について、諸規定に基づき適正に執行し、歳入歳出外現金の出納管理を実施した。 ・法定調書作成事務については期日までに処理を完了した。 ・令和3年度決算書を議会へ上程し、可決された。
事業課題	・インボイス制度開始に伴い、公会計システムの操作手順に変更が生じるため、職員への周知や問合せに対応していく必要がある。 ・資金や口座振替データの伝送方法の変更に伴う手続きを遅滞なく完了し、データ伝送処理を確実に行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	S		評価視点		評価内容	
270.6%	D		2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
63.9%	A		人件費			必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R6年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

歳入・歳出に関する調書等の確実な審査・確認処理により、適正な会計事務が執行されている。決算書及び封筒の印刷製本費や派出窓口手数料等の必要コストのみで事業が構成され執行していることから、現状維持が妥当である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

公会計システム操作方法の変更内容等について、事務マニュアルを随時更新し、職員へ周知する。
データ伝送方法変更手続きを計画的に進め、変更後のシステム操作方法について関係課へ説明を行い、共有する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	1	4	100000	会計管理費

R5年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,544,000	677,000	117.5%		0	0	0	198,000	4,346,000

実施内容

○公金の歳入・歳出事務
・市税の収入及び支払に関する事務
・歳入歳出外現金の出納管理
・監査資料作成事務
・決算書の調製事務
・法定調書作成事務
・静岡県収入証紙売捌き　等

下期実施内容変更見込み

R6年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,207,000	663,000	114.6%		0	0	0	210,000	4,997,000

実施内容

○公金の歳入・歳出事務
・市税の収入及び支払に関する事務
・歳入歳出外現金の出納管理
・監査資料作成事務
・決算書の調製事務
・法定調書作成事務
・静岡県収入証紙売捌き　等

R5年度比較増減要因

R7年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

公金の歳入・歳出事務を適正に執行するため、市税等の歳入及び歳出に関する事務処理や出納管理を迅速かつ確実に行う必要がある。また、法定調書作成や決算書の調製についても必要不可欠な事務であるため、本事業は継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	会計課	担当係		重点事業	
R4	事業名	会計管理総務事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	67　行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする
政策	3　適正な会計事務処理
施策	1　適正な会計事務処理のレベル向上を図る
事業の目的	適正な会計事務処理のレベル向上を図るため、会計管理総務事業において、研修会等に参加することにより会計事務に係る知識を習得し、会計業務の円滑化と効率化を図る。
事業の概要	研修等の参加により事務処理方法等の把握及び情報交換による知識の習得に努め、職員の事務処理能力向上や効率化を図る。また、各課会計事務担当者への適切な周知・指導を行うことにより、会計事務処理を円滑に行う。

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	1	4	200000	会計管理総務費

R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,469,000	2,441,000	△ 28,000	98.9%		0	0	0	0	2,441,000

事業費割合（事業費/施策費）	R2年度		R3年度		R4年度	

決算（円）

項目	R2年度	R3年度	R4年度
予算額	2,377,000	2,469,000	2,441,000
決算額	2,343,606	2,465,269	2,439,483
不用額	33,394	3,731	1,517
執行率	98.6%	99.8%	99.9%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,343,606	2,465,269	2,439,483
前年比較	— —	105.2% D	99.0% B
職員人件費	0	1,758,000	3,323,000
総事業コスト	2,343,606	4,223,269	5,762,483
前年比較	— —	180.2% D	136.4% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	2,009,323	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	394,960	18 負担金、補助及び交付金	35,200
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	2,439,483

コスト分析

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R2年度 目標値 達成率	R2年度 実績値 評価	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価
成果1	出納事務研修会等の参加回数	回	1.0	1.0	0.0	45.0	0.0	63.0	1.0	1.0
			3	7					100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

・会計事務処理の適正執行を確保するため、歳出・歳入調書の審査事務を行った。
・不備調書の件数を毎月集計し、年3回集計結果を通知することにより注意喚起を行った。
・会計処理について課内で確認を行い、各種マニュアルを更新し、周知した。
・会計課会計年度任用職員1名分の報酬及び期末勤勉手当を支出した。

CHECK評価 事業

事業成果	・適正な会計事務処理を行うため、不備調書等の指導や全庁への注意喚起を行うことにより、期限内の支払事務を完了した。	事業課題	・市政事務研究会等がウェブや紙面開催となり、他市の担当者との交流及び詳細な情報交換を行うことができなかった。 ・不備調書件数が多いため差戻し等指導に時間を要し、支払事務に支障をきたすことがある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	99.0%	B	C	成果 1	B	評価視点	評価内容		
				2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	136.4%	D		効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
				人件費		必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R6年度の方向性			
コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：研修等への参加により事務処理方法や知識を習得することができ、会計事務担当者への適切な周知・指導を行うことができた。人件費を除いた支出は旅費や研修負担金であり必要なコストのみで構成されていることから、現状維持が妥当である。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

適正かつ的確な会計処理を継続して行うため、係員の専門的な知識の向上を図り、不備調書の削減に繋がるよう随時周知・指導を行う。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	1	4	200000	会計管理総務費

R5年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500,000	59,000	102.4%		0	0	0	0	2,500,000

実施内容：
○会計事務管理業務
・会計事務処理の周知・指導
・出納事務実務研修の参加　等

下期実施内容変更見込み：

R6年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,479,000	△ 21,000	99.2%		0	0	0	0	2,479,000

実施内容：
○会計事務管理業務
・会計事務処理の周知・指導
・出納事務実務研修の参加　等

R5年度比較増減要因：

R7年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

会計事務処理を円滑に行うため、会計事務担当者への適切な指導等を行う必要があり、係員の専門的知識の習得や向上を図るため、研修の受講や情報共有が必要なことから、本事業は継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局（局）	担当係	議会事務局	重点事業
R4	事業名	議会会議事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	77　市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策	1　開かれた議会の推進
施策	1　本会議・委員会等の運営
事業の目的	議員及び議会の活動の支援、円滑かつ適正な議会運営を図る。
事業の概要	こども議会の開催、ペーパーレス会議の運営、他市議会視察受け入れなど、議員、議会活動の支援や、円滑な議会運営を行う。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
1	1	1	600000	議会会議費

R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,247,000	31,384,000	28,137,000	966.6%		0	0	0	0	31,384,000

事業費割合（事業費/施策費）	R2年度		R3年度		R4年度	

決算（円）

項目	R2年度	R3年度	R4年度
予算額	3,304,000	3,247,000	31,301,356
決算額	3,080,479	3,193,432	31,301,356
不用額	223,521	53,568	82,644
執行率	93.2%	98.4%	99.7%
財源内訳 国庫支出金	0	243,000	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,080,479	2,950,432	31,301,356
前年比較	— —	95.8%　B	1060.9%　D
職員人件費	0	7,405,000	7,294,000
総事業コスト	3,080,479	10,598,432	38,595,356
前年比較	— —	344.1%　D	364.2%　D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	16,995
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	163,330	23　投資及び出資金	0
09　交際費	78,103	24　積立金	0
10　需用費	146,483	25　寄附金	0
11　役務費	1,212,430	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	1,194,015	予備費	0
14　工事請負費	28,490,000		
15　原材料費	0	合計	31,301,356

コスト分析

令和4年度において、議場音響・映像及び協議会室音響システム改修工事を行った。議長会等への随行、議会ペーパーレスシステム使用料支払、タブレット端末通信料支払等を行った。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R2年度 目標値	R2年度 実績値	R3年度 目標値	R3年度 実績値	R4年度 目標値	R4年度 実績値
成果1　本会議開催及び定例会関連委員会開催回数	回	0.0	0.0	0.0	93.0	78.0	83.0	78.0	94.0
		1	7			106.4%	B	120.5%	A
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率□1　ペーパーレス会議移行率	%	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1	7			100.0%	B	100.0%	B
効率□人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

本会議・常任委員会等におけるペーパーレス会議の実施、こども議会の開催、行政視察受け入れ対応など、議員及び議会の活動支援、適正な議会運営を図るため各種事務処理を行う。

CHECK評価

事業	事業成果	コロナ禍により中止していた、こども議会や行政視察の受け入れを、感染防止策を十分に行い2年振りに実施した。会議に関しては、議会が主催するすべての会議においてペーパーレス化が図られた。また、法改正に伴う条例制定、議会改革による議会例規改正など、議員及び議会の活動支援や議会運営を実施することができた。	事業課題：ペーパレス会議システムへ保存されたデータの保存期間をどのようにしていくかが課題。また、議会運営にあたり議会改革を推進し新たな取り組みが実施されることとなった場合、事務の煩雑化が見込まれる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	1060.9%	D	成果 1	A		評価視点		評価内容	
総事業コスト	364.2%	D	成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
			効率 1	B		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			人件費			必要性	4：高い		

D

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R6年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

ペーパーレス会議の運用など適切な事務処理を行い、議員及び議会の活動支援や議会運営を実施することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

議会改革を推進し、議会運営や議会活動の向上を図る。また、議会のICT化を推進することにより、議員又は議会の活動の幅が広がり質の高い活動が見込まれるため、ICT化の推進については今後も継続して取り組んでいく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
1	1	1	600000	議会会議費

R5年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,423,000	△ 26,961,000	14.1%		0	0	0	0	4,423,000

実施内容：〇議会運営に係る各種経費
こども議会記念品、ペーパーレス会議システム（システム使用料）、普通旅費、議長交際費、消耗品、視察対応茶菓子等、タブレット端末（通信料）、会場使用料、自動車借上料、図書購入費、議会アンケートの実施、議場用折りたたみ式ヘルメット購入　他

下期実施内容変更見込み：

R6年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,463,000	△ 960,000	78.3%		0	0	0	0	3,463,000

実施内容：〇議会運営に係る各種経費
こども議会記念品、ペーパーレス会議システム（システム使用料）、普通旅費、議長交際費、消耗品、視察対応茶菓子等、タブレット端末（通信料）、会場使用料、自動車借上料、図書購入費　他

R5年度比較増減要因：

R7年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

議員又は議会の活動支援・適切な議会運営を図るため、実施内容は妥当であると判断する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局（局）	担当係	議会事務局	重点事業
R4	事業名	議会情報発信事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	77　市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策	1　開かれた議会の推進
施策	2　議会情報の公開
事業の目的	議会の公正性及び透明性を確保するため、議会の情報発信を行い、市民に開かれた議会を目指す。
事業の概要	本会議及び常任委員会の会議録作成に伴う反訳業務の委託、年4回の本会議の映像配信業務、年4回の議会広報誌の発行業務を行い、議会の情報を広く発信する。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
1	1	1	400000	議会情報発信費

R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,801,000	8,688,000	887,000	111.4%		0	0	0	0	8,688,000

事業費割合（事業費/施策費）	R2年度		R3年度		R4年度	

決算（円）

項目	R2年度	R3年度	R4年度
予算額	8,910,000	7,801,000	8,688,000
決算額	8,716,342	7,706,417	7,874,507
不用額	193,658	94,583	813,493
執行率	97.8%	98.8%	90.6%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	8,716,342	7,706,417	7,874,507
財源内訳 前年比較	— —	88.4% A	102.2% D
職員人件費	0	2,226,000	2,097,000
総事業コスト	8,716,342	9,932,417	9,971,507
総事業コスト 前年比較	— —	114.0% D	100.4% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	1,261,917	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	6,612,590	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	7,874,507

コスト分析：臨時号を含め年5回の議会だよりを作成した。反訳業務、映像配信システム、会議録システムの業務委託を行った。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R2年度 目標値 達成率	R2年度 実績値 評価	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価
成果1 情報発信回数	件	0.0	0.0	0.0	552.0	52.0	547.0	52.0	185.0
		1	7			1051.9%	S	355.8%	S
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 電子媒体を使用した情報発信回数	件	0.0	0.0	0.0	547.0	48.0	547.0	48.0	180.0
		1	7			1139.6%	S	375.0%	S
効率 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容：議会の公正性及び透明性を確保するため、本会議の映像配信及び会議録の掲載を行うとともに、議会活動をより広く市民に周知するための議会だよりの発行など、議会の内容等の情報発信を行う。

CHECK評価

事業

事業成果	本会議の映像配信23日分、本会議の会議録掲載23日分、議会だより5回発行、議会公式Facebookへの投稿44回、ホームページを136回更新し、議会の情報を広く発信することができた。	事業課題	ホームページの更新回数が多く事務に苦慮している。また、令和3年度下半期からFacebookでの情報発信を開始したため、さらに事務量が増加している。情報発信は必要であるが、発信する内容等の精査、どのような事務処理を行うか課題である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	102.2%	D	成果 1	S		評価視点		評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	100.4%	D	効率 1	S		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率 人件費			必要性	4：高い		

D

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R6年度の方向性：コスト 縮小↓　成果 維持→　改善 ①事業の進め方

担当評価：適宜事務処理され、議会の情報を広く発信することができていた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

ホームページや議会公式Facebookなど、様々な情報発信ツールがある中、必要な情報を精査することにより事務量の減を図る。特にホームページは、掲載方法を工夫することにより、更新回数の減や見易さの向上が見込まれるため、掲載方法の工夫に取り組む。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
1	1	1	400000	議会情報発信費

R5年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,358,000	670,000	107.7%		0	0	0	0	9,358,000

実施内容：〇情報発信に伴う各種業務
議会だより発行、会議録反訳業務委託、議会映像配信業務委託、会議録検索システム管理運用業務委託、議会公式Facebookによる議会活動情報発信

下期実施内容変更見込み：

R6年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,478,000	120,000	101.3%		0	0	0	0	9,478,000

実施内容：〇情報発信に伴う各種業務
議会だより発行、会議録反訳業務委託、議会映像配信業務委託、会議録検索システム管理運用業務委託、議会公式Facebookによる議会活動情報発信

R5年度比較増減要因：

R7年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

議員又は議会の活動支援・適切な議会運営を図るため、実施内容は妥当であると判断する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業
R4	事業名	公用車管理事業(議会事務局)					

総合計画 ― 体系・概要

基本目標	77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策	2 議員活動の支援の実施
施策	1 正副議長の活動支援
事業の目的	議長の公務活動に必要な車両を適正に維持管理する。
事業の概要	普通車1台の適正な維持管理

CHECK評価 ― 事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
1	1	1	300000	公用車管理費(議会事務局)

R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,000	192,000	149,000	446.5%		0	0	0	0	192,000

事業費割合(事業費/施策費)	R2年度		R3年度		R4年度	

決算(円)

項目	R2年度	R3年度	R4年度
予算額	138,000	43,000	192,000
決算額	122,710	38,610	153,696
不用額	15,290	4,390	38,304
執行率	88.9%	89.8%	80.1%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	122,710	38,610	153,696
前年比較	— —	31.5% A	398.1% D
職員人件費	0	74,000	47,000
総事業コスト	122,710	112,610	200,696
前年比較	— —	91.8% B	178.2% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	89,386	25 寄附金	0
11 役務費	31,510	26 公課費	32,800
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	153,696

コスト分析

2月に車検を行った。ガソリン単価が上がっている。

CHECK評価 ― 指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R2年度 目標値 達成率	R2年度 実績値 評価	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価
成果1 公用車の運用状況報告回数	回	0.0	0.0	0.0	13.0	30.0	27.0	30.0	45.0
		1	7			90.0%	B	150.0%	S
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 燃料費	ℓ	0.0	0.0	0.0	15.5	360.0	138.2	360.0	242.2
		1	7	0.0%	D	260.5%	S	148.6%	S
効率 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

正副議長を対象とした市外で開催される会議等へ参加するため、議長車で送迎を行うことから、公務に支障が無いよう、議長車の適切な維持管理(点検・車検等)を行う。

CHECK評価 ― 事業

事業成果	議長車の点検等を定期的に行うことで、正副議長が出席する会議等への送迎を行うことができた。
事業課題	執行部から議長車の必要性が問われている。議長車の運用については、市内で行われる行事等の場合、議長自ら自家用車で自宅から直接会場へ向かうことが多い。このような場合でも議長車を稼働すればよいが、他市のように専属の運転手がいない中、職員が対応せざるを得ず、運転手として対応している時間は事務を行うことができないことが課題である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果	1	S	評価視点		評価内容	
398.1%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト			効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
178.2%	D			人件費		必要性	4:高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R6年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

コロナウイルス感染症拡大防止に伴い会議の中止、書面決議、web開催となる中、開催され参加する会議等には必ず議長の送迎を行い議長車を稼働させることができていた。

ACTION改善 ― 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

他市議会と違い、事務職員が運転手を行っているなか、議長車の管理や議長送迎等を行う職員(会計年度任用職員等)を専属で配置することにより、議長車の稼働、事務職員の時間内での事務時間の確保が見込まれる。

PLAN取り組み・DO実施 ― 実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
1	1	1	300000	公用車管理費(議会事務局)

R5年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,000	△ 126,000	34.4%		0	0	0	0	66,000

実施内容

○議長車の管理
燃料代、議長車(クラウン)点検

下期実施内容変更見込み

R6年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
168,000	102,000	254.5%		0	0	0	0	168,000

実施内容

○議長車の管理
燃料代、議長車(クラウン)車検

R5年度比較増減要因

R7年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

議長の公務活動に必要な車両を適正に維持管理を行うため、実施内容は妥当であると判断する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局（局）	担当係	議会事務局	重点事業
R4	事業名	政務活動費支給事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	77　市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策	2　議員活動の支援の実施
施策	2　会派活動の支援
事業の目的	議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費を交付する。
事業の概要	議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、菊川市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会における会派又は会派に所属していない議員に対して政務活動費を交付する。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
1	1	1	200000	政務活動費

R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,700,000	1,700,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,700,000

事業費割合（事業費/施策費）	R2年度		R3年度		R4年度	

決算（円）

項目	R2年度	R3年度	R4年度
予算額	1,700,000	1,700,000	1,700,000
決算額	780,180	799,035	1,037,530
不用額	919,820	900,965	662,470
執行率	45.9%	47.0%	61.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	780,180	799,035	1,037,530
財源内訳 前年比較	— —	102.4% D	129.8% D
職員人件費	0	120,000	80,000
総事業コスト	780,180	919,035	1,117,530
前年比較	— —	117.8% D	121.6% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,037,530
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,037,530

コスト分析：令和4年度途中で、新たに会派ができ、新たな会派から交付申請がなかったため、予算額に対し決算額が少なくなっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R2年度 目標値 達成率	R2年度 実績値 評価	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価
成果1 支給額	円	0.0	0.0	0.0	1,483,325.0	1,700,000.0	1,700,000.0	1,700,000.0	1,700,000.0
		1	7			100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 支給額に対する実績額（率）	%	0.0	0.0	0.0	100.0	95.0	100.0	95.0	100.0
		1	7			105.3%	B	105.3%	B
効率 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容：議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、申請に対し一人当たり100,000円を交付する。

CHECK評価

事業

事業成果	政務活動費の申請に対し適切な事務処理を行い滞りなく交付することができた。
事業課題	コロナ禍であり、研修会、先進地視察、調査活動等が通常どおりできない状況ではあったが、政務活動費を有効に活用するため、申請者が計画的な活動スケジュール等を立て活動する意識向上が課題であると考えられる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点		評価内容	
129.8%	D		2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	B		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
121.6%	D		人件費			必要性	4：高い		

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R6年度の方向性：コスト 縮小↓　成果 維持→　改善 ①事業の進め方

担当評価：申請に対する適切な交付事務がなされているが、近年、支給した政務活動費が有効活用できていない会派があるため、事務局として政務活動費の有効活用についてアドバイスする必要があると考えられる。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性：交付後の政務活動費支出状況の確認を四半期ごとに通知し、計画的な活用ができているか確認し、指導できる部分は指導することにより、交付した政務活動費の有効活用を促す。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
1	1	1	200000	政務活動費

R5年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,700,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,700,000

実施内容：〇政務活動費の交付（100,000円×17人）

下期実施内容変更見込み：

R6年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,700,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,700,000

実施内容：〇政務活動費の交付（100,000円×17人）

R5年度比較増減要因：

R7年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明：菊川市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき交付されるものであり、実施内容は妥当であると判断する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局（局）	担当係	議会事務局	重点事業	
R4	事業名	議員報酬等事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	77　市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策	2　議員活動の支援の実施
施策	3　現職議員の支援
事業の目的	地方自治法第203条の規定に基づき、議員に対する報酬、期末手当及び費用弁償を支給する。
事業の概要	議員活動の対価として菊川市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき、報酬、期末手当、費用弁償等を支給する。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
1	1	1	100000	議員報酬等費

R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102,777,000	104,426,000	1,649,000	101.6%		0	0	0	0	104,426,000

事業費割合（事業費/施策費）	R2年度		R3年度		R4年度	

決算（円）

項目	R2年度	R3年度	R4年度
予算額	106,208,000	102,777,000	104,426,000
決算額	106,071,949	102,685,983	104,276,615
不用額	136,051	91,017	149,385
執行率	99.9%	99.9%	99.9%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	106,071,949	102,685,983	104,276,615
前年比較	— —	96.8% B	101.5% D
職員人件費	0	267,000	276,000
総事業コスト	106,071,949	102,952,983	104,552,615
前年比較	— —	97.1% B	101.6% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	62,759,475	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	21,110,890	18 負担金,補助及び交付金	0
04 共済費	19,927,400	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	478,850	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	104,276,615

コスト分析：期末手当の算出にかかる係数が改正されこと、及び、議長他議員の会議等への出席が増えたことにより、支出額が前年度より増えた。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R2年度 目標値 達成率	R2年度 実績値 評価	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価
成果1 報酬支給の円滑かつ適正な執行状況	円	0.0	0.0	0.0	62,742,303.0	62,760,000.0	62,760,000.0	62,760,000.0	62,759,475.0
		1	7			100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容：議員に対し、条例で定められた報酬及び期末手当、費用弁償を適切に支給する。

CHECK評価

事業

事業成果	報酬及び期末手当、費用弁償とも適切に処理し、決められた支給日に支払いをすることができた。
事業課題	議員から報酬の見直しの声が上がる中、議会基本条例第20条に基づき、議会市民アンケートや市議会の活動状況、人口等を踏まえた他市議会の報酬額を調査し、報酬額の検討を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	101.5%	D	D	成果 1	B	評価視点	評価内容		
				成果 2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	101.6%	D		効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
				効率 人件費		必要性	4：高い		

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R6年度の方向性：コスト 縮小↓　成果 維持→　改善 ①事業の進め方

担当評価：毎月の報酬及び6月・12月の期末手当、会議参加に伴う費用弁償の支給については滞りなく適切な処理がされ支給することができている。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

議会基本条例第20条に基づき、改選前の年度（令和6年度）に議会アンケートなどの結果を基に、議員定数議員報酬の検討を行い、必要となれば条例改正議案を提出する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
1	1	1	100000	議員報酬等費

R5年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,704,000	1,278,000	101.2%		0	0	0	0	105,704,000

実施内容：○各報酬等の支払い
議長報酬、副議長報酬、委員長報酬、議員報酬、議員期末手当、議員共済費、議員共済事務費負担金、費用弁償

下期実施内容変更見込み：

R6年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
106,139,000	435,000	100.4%		0	0	0	0	106,139,000

実施内容：○各報酬等の支払い
議長報酬、副議長報酬、委員長報酬、議員報酬、議員期末手当、議員共済費、議員共済事務費負担金、費用弁償

R5年度比較増減要因：

R7年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

地方自治法第203条第3項及び第4項の規定に基づき、議員に対する報酬等の支払いであるため、実施内容は妥当であると判断する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局（局）	担当係	議会事務局	重点事業
R4	事業名	議会研修等負担金					

総合計画

体系・概要

基本目標	77　市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策	2　議員活動の支援の実施
施策	3　現職議員の支援
事業の目的	調査事件に係る情報収集、及び議会の運営と市政各般の事項を調査研究することや、各市議会議長会や協議会に参加し、他の市議会等との情報交換や交流を図る。
事業の概要	議会運営委員会・常任委員会の視察研修を実施し、調査事件に係る情報収集、及び議会の運営と市政各般の事項を調査研究する。 他の市議会等との情報交換や交流のため、各市議会議長会や協議会に参加する。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
1	1	1	700000	議会研修等負担金

R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
570,000	1,030,000	460,000	180.7%		0	0	0	0	1,030,000

事業費割合（事業費/施策費）	R2年度		R3年度		R4年度	

決算（円）

項目	R2年度	R3年度	R4年度
予算額	488,000	570,000	1,030,000
決算額	487,500	569,500	955,840
不用額	500	500	74,160
執行率	99.9%	99.9%	92.8%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	487,500	569,500	955,840
財源内訳 前年比較	— —	116.8%　D	167.8%　D
職員人件費	0	157,000	13,000
総事業コスト	487,500	726,500	968,840
前年比較	— —	149.0%　D	133.4%　D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	557,250
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	50,000	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	348,590	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	955,840

コスト分析

議長会・協議会等負担金の支払、議員研修会講師謝礼支払、視察研修バス借上料支払を行った。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R2年度 目標値 達成率	R2年度 実績値 評価	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価
成果1　全議員対象研修会参加回数	回	0.0	0.0	0.0	2.0	3.0	4.0	3.0	2.0
		1	7			133.3%	S	66.7%	D
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1　全議員対象研修への参加者率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	99.0	100.0	100.0
		1	7			99.0%	B	100.0%	B
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

県市議会議長会が主催する議員研修会への参加、菊川市議会が主催する浜岡原子力発電所再稼働に関わる意見書に基づく原子力勉強会、議会基本条例第14条に基づく議員研究会を開催し、議員の知識向上を図る。

CHECK評価

事業

事業成果	県市議会議長会が主催する議員研修会はコロナウイルスのまん延に伴い中止であったが、議会基本条例第14条に基づく議員研究会を1回開催し議員の知識向上が図れた。 原子力勉強会については、日本原燃㈱原子燃料サイクル施設（青森県六ケ所村）の視察を8月に計画したが、コロナウイルスのまん延により視察を見合わせたが、コロナウイルスのまん延状況等を考慮しつつ、日本原燃㈱原子燃料サイクル施設（青森県六ケ所村）は都合がつかなかったが、東海第二発電所（茨城県）の乾式貯蔵施設の視察に切り替え実施し、議員の知識向上が図られた。
事業課題	浜岡原子力発電所の再稼働に関する意見書に基づく原子力勉強会については、意見書提出から数年が経過し、テーマが出し尽しており、新たに計画する勉強会を組み立てるのが困難になってきたことや、議会基本条例に基づく議員勉強会の講師派遣料が10万円であるため予算内で講師を招致（リモート含む）することが難しいことが課題である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	167.8%	D	D	成果 1	D	評価視点		評価内容	
				成果 2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	133.4%	D		効率 1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
				効率 人件費		必要性	4：高い		

総合判定評価

C	事業規模・内容・主体の見直し検討

R6年度の方向性			
コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価：本市議会が主催する研修会等は、ほぼ計画どおり実施できた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

原子力勉強会については、今後どのような内容の知識習得を行うか議会として協議し組み立てること、議員研究会の講師派遣料については、全国市議会議長会が定める標準講師料（交通費宿泊費は別）と同額を予算計上し、議員が求める知識向上が図れる研修を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
1	1	1	700000	議会研修等負担金

R5年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,730,000	700,000	168.0%		0	0	0	0	1,730,000

実施内容：
〇議員研修に伴う研修の実施
各委員会視察研修（議会運営委員会・各常任委員会）、議員研究会の開催経費
〇各議長会・協議会等への負担金の支払い
各市議会議長会負担金（全国・東海・県・県西部地区）、全国自治体病院経営都市議会協議会・全国高速自動車道市議会協議会の負担金

下期実施内容変更見込み：

R6年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,626,000	△ 104,000	94.0%		0	0	0	0	1,626,000

実施内容：
〇議員研修に伴う研修の実施
各委員会視察研修（議会運営委員会・各常任委員会）、議員研究会の開催経費
〇各議長会・協議会等への負担金の支払い
各市議会議長会負担金（全国・東海・県・県西部地区）、全国自治体病院経営都市議会協議会・全国高速自動車道市議会協議会の負担金

R5年度比較増減要因：

R7年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業目的は、調査事件に係る情報収集、調査研究、他の市議会等との情報交換や交流を図ることであり、実施内容は妥当であると判断する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	監査委員事務局(局)	担当係	監査委員事務局	重点事業	
R4	事業名	監査事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	55　公正で合理的かつ効率的な行財政運営に資する
政策	1　適正な監査等の実施
施策	1　定期監査・決算審査等の実施
事業の目的	公正で合理的かつ効率的な行政運営を図るため、適正な監査・検査・審査を実施する。
事業の概要	定期監査、財政援助団体等の監査、例月出納検査、決算審査等を実施する識見監査委員と議会選出監査委員の報酬。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	6	1	100000	監査費

R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,320,000	1,320,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,320,000

事業費割合（事業費/施策費）	R2年度		R3年度		R4年度	

決算（円）

項目	R2年度	R3年度	R4年度
予算額	1,320,000	1,320,000	1,320,000
決算額	1,278,224	1,320,000	1,320,000
不用額	41,776	0	0
執行率	96.8%	100.0%	100.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,278,224	1,320,000	1,320,000
財源内訳 前年比較	— —	103.3%　D	100.0%　C
職員人件費	0	0	25,000
総事業コスト	1,278,224	1,320,000	1,345,000
前年比較	— —	103.3%　D	101.9%　D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	1,320,000	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,320,000

コスト分析

事業費は監査委員の報酬である。監査委員の人数及び報酬は条例に基づき設定されており削減の余地はない。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R2年度 目標値 達成率	R2年度 実績値 評価	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価
成果1 定期監査の実施、財政援助団体等監査の実施	回	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		1	7			100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率□1 監査委員の人数	人	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		1	7			100.0%	B	100.0%	B
効率□人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査を実施した。また、各結果を議会及び市長等に提出し公表した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
監査計画に基づき、計画的な監査・検査及び審査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の運営の確保に繋がった。	監査指摘事項等に対する措置対応を当該部署に求めているが、予算編成等による対応が時期的に遅れる場合がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容
100.0%	C		成果	2		効率性	4：高い	A　現状維持
総事業コスト			効率	1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
101.9%	D		効率	人件費		必要性	4：高い	

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R6年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

監査計画に基づき、年数回監査委員協議会を開催する等調整を行い事業を進めた。
公金が正しく効率的に使われているか、予算の執行や契約等の財務に関する事務が適切に行われているか等監査・検査及び審査を実施し、それぞれ報告書等を完成することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

指摘事項等に対する適切な措置対応に繋げられるよう、当該部署への指示・指導を徹底し履行状況の確認を継続していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	6	1	100000	監査費

R5年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,320,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,320,000

実施内容

・定期監査の実施
・財政援助団体等の監査の実施
・例月出納検査の実施
・決算審査の実施
・健全化判断比率等審査の実施

下期実施内容変更見込み

・特になし

R6年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,320,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,320,000

実施内容

・定期監査の実施
・財政援助団体等の監査の実施
・例月出納検査の実施
・決算審査の実施
・健全化判断比率等審査の実施

R5年度比較増減要因

・なし

R7年度増減見込み

・なし

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

監査等を実施後、その結果を議会及び市長等に提出し公表等することにより、民主的かつ効率的な行政執行確保に貢献し、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与したことから、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	監査委員事務局(局)	担当係	監査委員事務局	重点事業
R4	事業名	監査事務事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	55 公正で合理的かつ効率的な行財政運営に資する
政策	5 監査水準と能力の向上
施策	1 研修会・研究会の参加
事業の目的	各都市監査委員会が主催する総会及び研修会等に参加し、監査委員及び職員の能力向上を図るとともに情報交換による知識の習得に努める。
事業の概要	監査委員と職員が参加する各都市監査委員会が主催する研修会・研究会(全国、東海地区、東海・近畿・北陸三地区共催、静岡県)にかかわる旅費及び負担金。

CHECK評価

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
2	6	1	200000	監査事務費

R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
123,000	147,000	24,000	119.5%		0	0	0	0	147,000

事業費割合(事業費/施策費)	R2年度		R3年度		R4年度	

決算(円)

項目		R2年度	R3年度	R4年度
予算額		189,000	123,000	147,000
決算額		47,142	48,760	109,100
不用額		141,858	74,240	37,900
執行率		24.9%	39.6%	74.2%
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	47,142	48,760	109,100
	前年比較	— —	103.4% D	223.7% D
職員人件費		0	3,452,000	2,934,000
総事業コスト		47,142	3,500,760	3,043,100
前年比較		— —	7426.0% D	86.9% A
主財源				

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	96,400
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	12,700	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	109,100

コスト分析

前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止により各都市監査委員会主催の総会や研修会が会合方式での開催が中止となったことに伴い、関連する普通旅費、費用弁償の支出は無かった。
前年度受講できなかったその他の研修においては、事務局職員及び新監査委員がオンラインで受講したため、職員研修負担金及び諸会議出席負担金が増となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R2年度 目標値 達成率	R2年度 実績値 評価	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価
成果1	都市監査委員会等の4大研修に監査委員及び事務局が参加する回数	回	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			1	7			100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	都市監査委員会等開催の4大研修会への1人1回当たりの参加費用	千円	31.0	31.0	0.0	0.0	31.0	0.0	31.0	0.0
			1	7			0.0%	E	0.0%	E
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

監査委員と職員が参加する各都市監査委員会が主催する総会・研修会等(全国、東海地区、三地区共催、静岡県)に参加する。

CHECK評価

事業

事業成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各都市監査委員会主催の総会・研修会等(全国、東海地区、三地区共催、静岡県)は、すべて中止となったが、各種講師による講演の動画配信及びZoomによるオンライン方式での研修機会が与えられた。 総会については、全国、東海、静岡県ともに書面表決により審議され、全議題認定及び可決された。
事業課題	適切かつ円滑な監査事務を行う上では、監査委員及び職員の研修機会を設けることが必要だが、中止の場合や日程調整がとれず参加できないことがある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容	
	223.7%	D		2		効率性	4:高い	A	現状維持
	総事業コスト		効率	1	E	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	86.9%	A		人件費		必要性	4:高い		

D

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R6年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会合方式での総会・研修会の開催は中止となったが、各研修については講演等の動画配信により、研修の機会が監査委員及び事務局職員に与えられ、能力向上に繋げることができた
静岡県都市監査委員会西部地区事務研究会や日本経営協会の研修において、Zoomによるオンライン方式で受講する形となり旅費の削減ができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

各都市監査委員会が主催する研修会及び研究会に、監査委員及び事務局職員が参加できるよう調整を図る。また、各種研修会等の中止に伴う参加方法変更へ柔軟に対応する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
2	6	1	200000	監査事務費

R5年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
531,000	384,000	361.2%		0	0	0	0	531,000

実施内容
・各都市監査委員会総会、研究会、研修会へ参加
※全国、東海、静岡県。三地区共催
・監査事務消耗品費

下期実施内容変更見込み
・特になし

R6年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
648,000	117,000	122.0%		0	0	0	0	648,000

実施内容
・各都市監査委員会総会、研究会、研修会へ参加
※全国、東海、静岡県(三地区共催)
・監査事務消耗品費

R5年度比較増減要因
総会・研修会の開催地変更に伴う旅費の増。

R7年度増減見込み
総会・研修会の開催地変更に伴う旅費の増減が見込まれる。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

各都市監査委員会が主催する総会及び研修会等に参加し、監査委員及び事務局職員の能力向上を図るとともに、情報交換による知識の習得に努め監査業務の充実に反映させるため、今後も継続して実施する。